

### 国際経済学科における英語教育改革：熟達度別英語必修クラスの効果測定結果の分析と考察を中心として

Iino, Atsushi / Terauchi, Masanori / 寺内, 正典 / 飯野, 厚

---

(出版者 / Publisher)

法政大学教育開発支援機構FD推進センター

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

法政大学教育研究 / Journal of Hosei Educational Research and Practice

(巻 / Volume)

3

(開始ページ / Start Page)

5

(終了ページ / End Page)

14

(発行年 / Year)

2012-03-31

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00024576>

# 国際経済学科における英語教育改革

## — 熟達度別英語必修クラスの効果測定結果の 分析と考察を中心として —

寺内 正典（法政大学経済学部教授）、飯野 厚（法政大学経済学部准教授）

### 1. 国際経済学科における英語教育改革の 歩み

#### 1.1 「熟達度別必修英語クラス」導入までの 経緯

2001年度に法政大学経済学部、「経済学」に関する知識を基盤として「グローバル社会で活躍できる人材の育成」を目指し、「国際経済学科」が新たに設置された。2006年度に、国際経済学科における効果的な英語教育を推進するための「英語教育改革案」を検討ならびに提案するために「英語教育改革委員会」が設立された。14回に渡る同委員会での議論を踏まえて、「国際経済学科に熟達度別必修英語クラスを導入する」という提案を教授会に諮り、承認され、2007年度4月より熟達度別必修英語クラスを導入した。

なお「熟達度別必修英語クラス」導入後の最初の完成年度である2009年度に、「効果測定」を行い、「国際経済学科」における英語教育の効果ならびに実施に関わる諸条件を検討した。

また「熟達度別クラス編成」に関しては、TOEFL-ITP Level. 2<sup>1)</sup>という「標準化された熟達度テスト」(standardized proficiency test)を活用し、上級クラス(1クラス)、中級クラス(5クラス)、基礎クラス(1クラス)という熟達度別必修英語クラスを設定した。

#### 1.2 経済学部 英語教育改革WGならびにタ スクフォースの設立の趣旨

##### 1.2.1 2009年度「熟達度別クラス効果測 定WG」の設立の趣旨

熟達度別クラス効果測定WG (working group)<sup>2)</sup>は、期間限定(2009年11月13日～2010年3月6日)で、経済学部の教学委員会の下部組織のWGとして設立された。第一義的な目的は、2007年度4月から導入してきた「国際経済学科」の熟達度別クラスの効果を客観的に測定し、その結果を分析・考察し、「国際経済学科」の英語教育改革試案を作成・提案することである。

##### 1.2.2 2010年度「熟達度別英語教育改革 WG」設立の趣旨

2010年度熟達度別英語教育改革WG<sup>3)</sup>は、短期間限定(2011年1月14日～2011年3月8日)で教学委員会の下部組織のWGとして設立された。その主な目的は、2009年度WGの分析結果と報告を再検討し、「国際経済学科」の英語教育改革試案の内容、手順、方法を作成・提案することである。

##### 1.2.3 2011年度「英語教育改革タスク フォース

2011年度「英語教育改革タスクフォース」<sup>4)</sup>は、2011年度4月より学科目委員会の下部組織のタスクフォースとして設立された。その第一義的な目的は、2009年度と2010年度のWGにおける検討結果を踏まえ、カリキュラム改訂に向け

て国際経済学科における英語教育改革試案の内容、手順、方法に関する実現可能な「答申案」を作成・提案することである。

#### 1.2.4 2011年度「特色あるFDへの取り組み」助成研究

2011年3月に「国際経済学科の英語熟達度クラスの効果測定を踏まえた国際経済学科の英語教育改革」という研究テーマで2011年度「特色あるFDへの取り組み研究助成」に応募申請を行ない、採択された。この研究助成金を得たことによって、2011年度「英語教育改革タスクフォース」の主な目的のひとつである国際経済学科の学生の英語力の伸長度を経年別に比較・検討するための、「3年次におけるTOEFL ITP Level 2 テスト」の新たな導入が可能になったことは意義深いことである。

本研究では、これまでの一連の研究結果を踏まえ、次のような取り組みを実施する。

- (1) 1年生から3年生まで、経年ごとの学生の英語力の得点の推移の効果測定を行うために、1年次、2年次に加えて、3年次においてもTOEFLテストを新たに導入し、それらの結果を分析・考察する。
- (2) 「授業満足度調査」の結果に関して、科目ごと学年ごとなどに分けて項目分析を行う。
- (3) ①「担当教員対象」②「学生対象」③「事務職員」対象のアンケート調査を行い、それらの結果を分析・考察する。

上記(1)(2)(3)の結果を踏まえ、担当教員、担当事務職員で十分協議し、国際経済学科の英語教育の抱える諸問題を多角的に浮き彫りにし、より良い改善策を考察し、経済学部英語教育改革に発展的に役立てていくことを主な研究の目的とする。さらに、これらの結果を専任教員だけでなく兼任講師や事務職員と共有するとともに、例えば、指導方法や評価方法などに関する情報交換のための合同会議を持ち、お互

いの有益な情報を交換し、より優れた授業の指導事例や指導方法や評価方法などを共有する。

\*上記の文面は「2011年度「特色あるFDへの取り組み研究助成」同申請書」より抜粋したものである。

## 2. 熟達度別英語必修クラスの効果測定の概要と考察

### 2.1 報告1 国際経済学科の2007年度入学生ならびに2008年度入学生の英語熟達度(Proficiency Levels of English)の伸長度の分析と考察

この節では、主に熟達度別英語必修クラスの効果測定の概要を記載するとともに、同規模私大の関係学部や法政大学の他学部などの英語教育の実施状況などの情報を勘案して、新たな考察を加える。

#### 2.1.1 学年毎の英語必修科目の単位数とコマ数

- (1) 1年次「英語 a, b, c」2単位×3コマ
- (2) 2年次「英語 d, e, f」2単位×3コマ
- (3) 3年次「英語 g」2単位×1コマ 総計7コマ14単位

なお、1年次「英語 c」と2年次「英語 f」は、外国人英語教員が担当し、英語で授業を行い、クラスサイズを日本人英語教員の担当クラスの半分の人数の20名程度としている。日本人英語教員の担当するクラスは、概ね、40名程度である。

同規模私大の関連学部では、1年次2単位×2コマ、2年次2単位×2コマ、計8単位あるいは、1年次2単位×2コマ、計4単位のみ必修科目とし、2年次は選択科目あるいは選択必修科目としている学部・学科が一般的である。例外的に、法政大学経済学部の国際経済学科と明治大学経営学部が3年次まで英語を必修科目としている。ただし、後者は、3年次は選択必修科目としている。

## 2.2 効果測定テストの分析対象者と測定時期

- (1) 国際経済学科2007年度入学生（①07年4月～②08年1月）
- (2) 国際経済学科2008年度入学生（①08年4月～②09年1月）

## 2.3 測定方法と手順

①1年生入学時（4月）[1年次のクラス編成]と、②1年生終了時（1月）[2年次のクラス編成と進捗度の測定]に、TOEFL-ITP Level.2 テストを用いて、当該学生の英語熟達度を測定したデータに基づき、効果測定に関する分析を試みた。

今回の調査（「2009年度WG報告」）では、2007年度入学生ならびに2008年度入学生の2年分のデータを対象として各々、伸長度に関する分析を試みた。

なお熟達度別クラス導入以前（2006年度入

学生以前）は、上記のテストのような標準化されたテストを実施していなかったため、熟達度別クラス導入の前後、すなわち、①2006年以前の学生の英語熟達度と②2007年度以降の学生の英語熟達度の伸長度を測定するためのデータに基づく比較を統計的行なうことは不可能だった。

## 2.4 学生間の平均値の伸長に関する統計処理の結果

2007年度ならびに2008年度のいずれの年度においても、平均値の伸長が観察された（表1・2、図1・2）。またこの平均値の伸長に関しては、対応のある  $t$  検定（matched  $t$ -test, paired  $t$ -test）において統計的な有意差が認められた（07年度生342名： $t = 8.05$ ,  $df=341$ ,  $p < .001$ ；08年度生245名： $t = 6.04$ ,  $df=244$ ,  $p < .001$ ）。

表1 2007年度生のTOEFL Level 2の記述統計(N=342)

	M	SD	標準誤差	中央値	最大値	最小値
2007年4月	395.90	33.12	1.79	397	493	290
2008年1月	409.58	40.7	2.2	413	500	310
差	13.68**					** $p < .001$

表2 2008年度生のTOEFL Level 2の記述統計(N=245)

	M	SD	標準誤差	中央値	最大値	最小値
2008年4月	405.16	34.07	2.18	407	500	303
2009年1月	417.68	41.62	2.66	420	500	293
差	12.52**					** $p < .001$

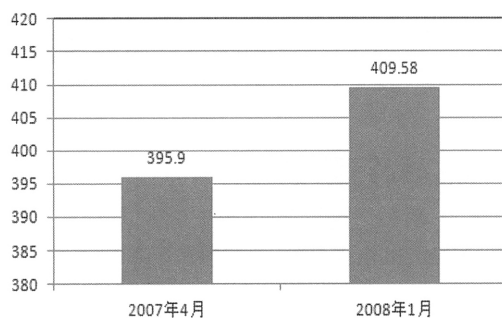


図1 2007年度生1年次平均値の推移

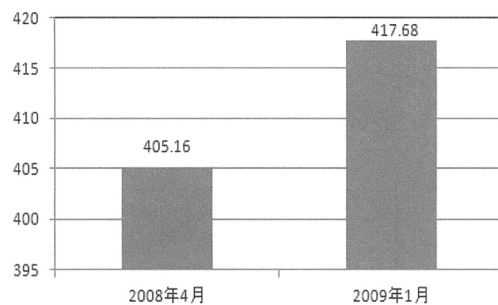


図2 2008年度生1年次平均値の推移

## 2.5 統計処理の結果に関する考察

熟達度別クラスの英語熟達度の平均値が2007年度、2008年度ともに伸長したことが統計的に認められた。したがって、国際経済学科における熟達度別英語必修クラスの導入は、一定の効果があつたと判断してもさしつかえなからう。

今回の調査で学生の英語熟達度に伸長をもたらした有効な要因のひとつとしては、熟達度クラスを導入することによって比較的、等質に近い学習者集団が形成されたことが挙げられる。このことにより、熟達度別クラスを担当する教員は、当該クラスの学習者の英語熟達度に応じた難易度の教材を使用し、学習者の英語熟達度に適した言語活動を提供することが、より容易になった可能性が考えられる。また、学習者の側も自らの英語熟達度に適したレベルの教材と言語活動の提供を教員から受けることができたため、最も望ましい言語習得が起りやすくとされる、最近接発達領域（ZPD: Zone of Proximal Development）（Vigotsky, 1978）に属する言語学習活動が体験できたことが、学習者の英語熟達度の伸長に望ましい影響を与えたのではないだろうか。

また法政大学の他学部及び同規模私大の関係学部は1年次2コマが配当されているのが普通であるのに対して、国際経済学科は、1年次3コマが配当されており、「英語のインプット（input）量が多い」ことも、その有効な要因のひとつとして挙げられる。すなわち、学習者に対する英語のインプット量が多いことは、例えば、学習者の4技能などの統制的処理（controlled processing）が、比較的、豊富な練習量を通じて自動的処理（automatic processing）に転

化しやすい環境を提供するという点で学習者の英語熟達度の伸長に好影響を及ぼした可能性も指摘できよう（McLaughlin, 1987）。

ただし、平均値の伸長に関する統計的な有意差は、ある程度まで認められたが、国際経済学科の学生の英語熟達度が顕著に伸長したとまで結論づけるには十分とは言えない。

今後さらに、今回のデータに加えて、2年次、3年次の経年ごとのデータを比較・検討して、国際経済学科の学生の英語熟達度の伸長度を考察していくことが肝要である。

ただし、3年次の英語熟達度データを入手するためには、3年次のデータ収集のためのテスト（TOEFL-ITP Level 2）を3年終了時（2012年1月）に導入し、1年次、2年次と3年次の結果の推移を比較することが必要となる。したがって、そのための独自の財政的措置が必要となるために『2011年度特色あるFD研究助成』に応募申請し、現在、後続研究を続けている。また、この分析結果に関しては、『法政大学教育研究』（第4号）で公表する予定である。

## 3. 報告2 学生満足度調査の分析と考察

### 3.1 調査対象者と調査時期

対象者と調査の時期は表3のとおりである。また、英語科目の詳細は表4のとおりである。

### 3.2 質問項目とその分類

2006年度と2007年度の両年度に共通する授業評価アンケートにおける質問項目は8つだった（表4）。各科目の受講者が5件法（5が上位の度合いが最も高いスケール）で回答した応答に関

表3 調査対象者と調査時期

熟達度別クラス 導入前	熟達度別クラス 導入後
国際経済学科2006年度入学生 各科目約120名、2006年7月実施	国際経済学科2007年度入学生 各科目約250名、2007年7月実施
1年次:英語(a),(b),(c)の3科目 2年次:英語(d),(e),(f)の3科目	1年次:英語(a),(b),(c)の3科目 2年次:英語(d),(e),(f)の3科目

\*3年次英語(g)は「授業評価の質問形式」が変更したため比較の対象からはずした。

表4 国際経済学科の英語科目構成

1年('06生vs.'07生)	2年('07生vs.'08生)	3年(データ無し)
英語(a) comprehension <sup>5)</sup>	英語(d) comprehension	英語(g) comprehension
英語(b) production	英語(e) production	
英語(c) *NSクラス(20名)	英語(f) NSクラス(20名)	

\*NS(Native Speaker)クラスは20名のクラスサイズで構成され、英語母国語話者によって主にspeakingやwritingなどを中心に英語で授業が行なわれている。

表5 採用した質問とその分類

項目	質問	分類
2	あなたはどの程度この授業に出席しましたか	積極度
3	あなたはこの授業に積極的に取り組みましたか	
11	あなたは、指定された教科書や参考文献を読んだり、関連する資料を調べたりするなど、授業時間外での勉強を積極的にしてきましたか。	
5	この授業の内容に興味が持てましたか	内容満足度
6	この授業の内容は理解できましたか	
7	この授業の教え方は熱意が感じられるものでしたか。	教授法満足度
8	この授業の教え方はわかりやすく工夫されていましたか	
10	この授業は総合的に見て満足できるものでしたか	総合満足度

しては、科目ごとに集計された後の各応答値の度数とパーセンテージのみが入手できた。FDセンターより入手した、これらのデータでは、因子分析を行なうことが出来ないため、8つの質問項目の質問の意図をまとめる形で「積極度」(質問2, 3, 11の平均値の平均)、内容満足度(質問5, 6の平均値の平均)、教授法満足度(質問7, 8の平均値の平均)、総合満足(質問10の平均値)という4つに分類し、年度間で平均値を比較する方法を採用した。

### 3.3 結果

同一分類項目において「熟達度別クラス導入前」(2006年度英語 a, b, c クラスと2007年度英語 d, e, f クラス)と「熟達度別クラス導入後」(2007年度英語 a, b, c クラスと2008年度英語 d, e, f クラス)の平均値を比較した。各質問項目に対する5段階評価による応答個数の全体に占める比率 (%) を活用して平均値と標準偏差を算出した。これは各クラスのアンケ

ート回収数にバラつきがあったためである。また、この方法により、どのクラスもN=100として見なすことが可能になるためである。

### 3.4 熟達度クラス導入前後の学生満足度比較(全体)

各科目のデータをまとめて1年次(英語 a, b, c)と2年次(英語 d, e, f)の各々の学年別の満足度の平均値を比較した(表6, 7)。表16から1年次に関しては、導入後の方が4つの分類すべてにおいて高い評価が見られた。一方、表17から2年次では、4つの分類すべてにおいて導入後の方は評価が低かった。なお、すべての組み合わせについて、t検定を実施したが、いずれも平均値の差も有意とは認められなかった。1・2年次を合計して比較したところ(表8)、全体としては、「ほぼ横ばい傾向」といえる結果だった。また統計的な有意差を示す分類も見られなかった。

表6 1年次導入前後の比較

英語 a,b,c	導入前		導入後		有意差
	平均	SD	平均	SD	
積極度	3.81	1.23	3.90	1.21	n.s.
内容満足度	3.86	0.97	3.93	0.91	n.s.
教授法満足度	3.88	1.04	3.95	1.02	n.s.
総合満足度	3.80	1.09	3.85	1.12	n.s.

表7 2年次導入前後の比較

英語 d,e,f	導入前		導入後		有意差
	平均	SD	平均	SD	
積極度	3.74	1.43	3.69	1.47	n.s.
内容満足度	4.01	0.98	3.86	1.05	n.s.
教授法満足度	4.05	0.97	3.96	1.07	n.s.
総合満足度	3.78	1.30	3.67	1.36	n.s.

### 3.5 熟達度別クラス導入前後の比較結果に関する考察

2006年度入学生の評価の平均値は、1～2年次へと全4項目において上昇傾向を示した。一方、2007年度入学生の評価の平均値は、全4項目において1～2年次へと下降傾向を示した。

このことは、熟達度別クラス導入前の学生(2006年度生)の場合に関しては、1年次よりも2年次において「積極性」や「総合満足度」がより高かったことを示している。

一方、熟達度別クラス編成導入後の学生(2007年度)の場合、1年次は「積極性」や「総合満足度」が高かったが、2年次では、あまり高い評価がなされなかったことを示している。したがって、この結果を見た限りでは、「熟達度別クラス編成の満足度」などに関しては、プラス(1年次)とマイナス(2年次)の両方の結果が得られたことになり、この結果に関する妥当性の高い解釈には困難が伴う。なぜならば、数値の上昇・下降をもたらした諸要因には、流動的で複雑に絡み合う変数が含まれているからである。すなわち、(同一の被験者でないことに本有する)各々の入学年度(2006年度と2007年度)の差異による(1)学習者集

団の学習者要因(learners factors)、特に認知的要因(cognitive factors)あるいは情意的要因(affective factors)に根ざす差異、(2)各々の学年を担当する教員集団の質的な差異(qualitative differences)など、数値に変化をもたらした変数としては、多様である可能性が高いからである。

### 3.6 授業科目別の結果

「授業科目別」の満足度の差異を検討するため、英語(a, b, c, d, e, f)の授業科目別データを示す(表8～19)。

1年次、英語(a)および英語(b)における数値は、3点代後半という、比較的、高めの数値で推移していることが理解できる。また、(a)の教授法満足度を除いてはおおむね2007年度の熟達度別クラス導入後の方が高い平均値を示した。英語(c)では、おおむね4.0以上の数値で推移し、導入前後の比較では、ほぼ横ばいか若干の上昇を示した。平均値はすべてt検定を行ったが有意差は検出されなかった。

2年次では(表14～19)、英語(d)において導入以前よりも4項目全てにおいて平均値が下降した。特に内容満足度、教授法満足度、総合満足度に関しては、t検定の結果、5%の確率で統計的な有意差が認められた。英語(e)では、ほぼ横ばいの傾向が見られた。英語(f)では、英語(c)と類似した傾向を示し、高いレベル(4.0前後)での横ばい傾向が見られた。

表8 1・2年次混みの全体比較

全科目 質問・分類	導入前		導入後		有意差
	平均	SD	平均	SD	
積極度	3.77	1.33	3.80	1.35	n.s.
内容満足度	3.93	0.97	3.90	0.98	n.s.
教授法満足度	3.97	1.01	3.95	1.05	n.s.
総合満足度	3.79	1.20	3.76	1.25	n.s.

表9 英語 (a) クラス 2006年度生 1年次

質問・分類	5	4	3	2	1	無	合計	平均	SD
積極度	27%	38%	21%	8%	3%	3%	100%	3.68	1.22
内容満足度	22%	53%	19%	3%	3%	0%	100%	3.87	0.92
教授法満足度	29%	45%	18%	3%	4%	1%	100%	3.9	1.03
総合満足度	24%	48%	14%	10%	4%	1%	100%	3.75	1.09

表10 英語 (a) クラス 2007年度生 1年次

質問・分類	5	4	3	2	1	無	合計	平均	SD
積極度	35%	37%	16%	6%	3%	3%	100%	3.88	1.21
内容満足度	28%	46%	19%	5%	1%	1%	100%	3.93	0.93
教授法満足度	28%	43%	20%	6%	2%	2%	100%	3.85	1.04
総合満足度	28%	41%	21%	6%	2%	3%	100%	3.78	1.15

表11 英語 (b) クラス 2006年度生 1年次

質問・分類	5	4	3	2	1	無	合計	平均	SD
積極度	29%	37%	19%	7%	4%	5%	100%	3.64	1.35
内容満足度	20%	47%	24%	4%	1%	3%	100%	3.73	1.06
教授法満足度	24%	39%	25%	7%	2%	3%	100%	3.65	1.17
総合満足度	22%	43%	23%	5%	3%	3%	100%	3.65	1.17

表12 英語 (b) クラス 2007年度生 1年次

質問・分類	5	4	3	2	1	無	合計	平均	SD
積極度	34%	37%	15%	7%	4%	3%	100%	3.9	1.1
内容満足度	24%	47%	21%	4%	3%	1%	100%	3.91	0.84
教授法満足度	29%	41%	19%	4%	4%	2%	100%	3.91	0.99
総合満足度	27%	38%	23%	5%	4%	3%	100%	3.81	1.05

表13 英語 (c) クラス 2006年度生 1年次

質問・分類	5	4	3	2	1	無	合計	平均	SD
積極度	43%	36%	13%	3%	2%	3%	100%	4.06	1.14
内容満足度	29%	49%	18%	2%	2%	0%	100%	4.02	0.86
教授法満足度	36%	41%	20%	2%	1%	0%	100%	4.08	0.87
総合満足度	33%	44%	17%	2%	3%	1%	100%	4.01	0.98

表14 英語 (c) クラス 2007年度生 1年次

質問・分類	5	4	3	2	1	無	合計	平均	SD
積極度	40%	39%	13%	3%	2%	3%	100%	4.04	1.11
内容満足度	27%	53%	18%	2%	0%	1%	100%	4.02	0.81
教授法満足度	40%	43%	13%	3%	1%	1%	100%	4.17	0.88
総合満足度	35%	45%	14%	2%	2%	1%	100%	4.04	1.01

表15 英語 (d) クラス 2006年度生 2年次

質問・分類	5	4	3	2	1	無	合計	平均	SD
積極度	33%	38%	14%	4%	3%	7%	100%	3.73	1.42
内容満足度	28%	47%	19%	3%	3%	1%	100%	3.92	0.98
教授法満足度	31%	43%	19%	3%	3%	2%	100%	3.9	1.07
総合満足度	27%	40%	22%	1%	5%	4%	100%	3.72	1.25

表16 英語 (d) クラス 2007年度生 2年次

質問・分類	5	4	3	2	1	無	合計	平均	SD
積極度	28%	36%	16%	6%	7%	7%	100%	3.51	1.48
内容満足度	19%	39%	28%	8%	5%	1%	100%	3.57	1.1 **
教授法満足度	19%	40%	26%	8%	7%	1%	100%	3.52	1.15 **
総合満足度	16%	33%	29%	7%	9%	5%	100%	3.27	1.33 **

表17 英語 (e) クラス 2006年度生 2年次

質問・分類	5	4	3	2	1	無	合計	平均	SD
積極度	31%	37%	15%	4%	4%	9%	100%	3.6	1.5
内容満足度	29%	43%	20%	4%	3%	0%	100%	3.9	0.98
教授法満足度	28%	40%	27%	2%	3%	0%	100%	3.89	0.94
総合満足度	22%	46%	24%	4%	3%	1%	100%	3.76	1.02

表18 英語 (e) クラス 2007年度生 2年次

質問・分類	5	4	3	2	1	無	合計	平均	SD
積極度	33%	32%	17%	5%	4%	9%	100%	3.58	1.51
内容満足度	26%	42%	24%	5%	2%	1%	100%	3.81	0.99
教授法満足度	30%	43%	20%	4%	2%	2%	100%	3.88	1.07
総合満足度	28%	37%	23%	6%	1%	5%	100%	3.69	1.26

表19 英語 (f) クラス 2006年度生 2年次

質問・分類	5	4	3	2	1	無	合計	平均	SD
積極度	36%	44%	10%	2%	1%	5%	100%	3.96	1.24
内容満足度	42%	44%	10%	2%	0%	2%	100%	4.2	0.93
教授法満足度	51%	39%	8%	0%	0%	2%	100%	4.37	0.86
総合満足度	45%	35%	8%	0%	1%	6%	100%	3.9	1.54

表20 英語 (f) クラス 2007年度生 2年次

質問・分類	5	4	3	2	1	無	合計	平均	SD
積極度	44%	37%	9%	1%	2%	8%	100%	3.95	1.42
内容満足度	41%	47%	7%	2%	2%	1%	100%	4.2	0.92
教授法満足度	56%	36%	4%	1%	1%	2%	100%	4.4	0.9
総合満足度	48%	38%	5%	0%	3%	6%	100%	4.1	1.32

### 3.7 「英語授業科目別」の調査結果に関する考察

「全体の推移」に関しては、1年次のデータ間の比較では、「熟達度クラス導入後」のデータ

の方が満足度は高かった。一方、2年次のデータ間の比較では、「熟達度クラス導入以前」のデータの方が満足度は高かった。

その結果から得られた顕著な特徴は、主に次



の3点である。

(1) 英語 (c)、英語 (f) に関しては、比較的高いレベルで横ばい傾向を示している。

(2) 英語 (a), (b) に関しては上昇傾向を示している。

(3) 英語 (d) に関しては顕著な下降傾向を示し、英語 (e) に関しては、ほぼ横ばい傾向を示している。

(1) の理由としては、「他のクラスが40名以上であるのに対して、(c), (f) クラスは「20名程度の少人数クラス編成である」ことに加えて、「外国人英語教員による授業 (total immersion)」という要因が何らかの好影響を及ぼしているのかもしれない。また、(2) (3) に関しては、原因の考察には、困難が伴うが、考慮すべき要因としては、2年次の教員集団の質の差異 (例えば、1年次の教員集団と2年次の教員集団の指導方法、指導技術、教材選択などの差異)、各学年に所属する学生の学習意欲・学習態度などを中心とする学習者要因の変化などが挙げられよう。

これらの原因を追求するために、2011年度「英語教育改革タスクフォース」では、教員対象と学生対象のアンケート調査も行い、双方向からデータを収集・分析することで原因を解明していく。

#### 4. 国際経済学科の英語教育改革課題

以上、検討してきたように「報告1」、「報告2」の結果から、熟達度別クラス導入の効果に関しては、「英語熟達度の伸長」に関しては、ある程度の効果が認められた。一方、「FD調査の授業満足度」に関しては、1年生と2年生では、学年により相反する結果が得られており、十分な効果があったとは結論づけることは困難である。したがって、今後、「熟達度別クラスの授業」をより効果的に発展させていくためには、本有する諸問題の原因を究明し、「国際経済学科に関する実現可能な英語教育改革案」<sup>6)</sup>を作成・

提案していくことが望まれる。

そのためには、次の主要な課題の検討が不可欠である。

(1) 熟達度別クラスに応じたクラスサイズの縮小  
少人数クラスの導入に関しては、アジアの近隣諸国の英語教育の実態に鑑みても、15名以内が理想的であるとされている。ちなみに法政大学の他学部の状況は以下のとおりである。市ヶ谷リベラルアーツセンター (ILAC) 関連学部 (法学部、文学部【英文学科を除く学科】、経営学部、国際文化学部など) は、2008年度より、1年次のみ英語を必修科目とし、2年次以降は選択科目とし、概ね20名～25名程度の少人数クラスを導入している。ただし、国際政治学科を除く他の学部、学科に関しては、2年次の英語が選択科目になっているために、履修率は概ね、どの学部、どの学科でも20%以下に留まっている。したがって、熟達度別クラスへの少人数制導入の場合には、2年次以降も英語を必修科目あるいは選択必修科目として継続的な英語学習を可能にしておくことも重要な選択肢として、今後、さらに検討していかなければならない。

(2) 熟達度別クラスに応じたカリキュラムの導入と授業内容の充実

現行の科目の種類 (a, b, c, d, e, g) ごとの授業内容と扱う適用範囲は、科目間で重複が見られ、また指導すべき技能の力点の置き方などにもやや曖昧性が含まれるため、今後さらに「英語科目」の種類ごとの授業内容と適用範囲に相互の整合性が保てるように内容を規定し、充実させていくことが望まれる。さらに授業科目の内容に関する、教員と学生間の透明性 (transparency) を十分に確保していくことも重要な課題であろう。

(3) 熟達度別クラスの構成員にとってより公平な評価

学生によっては、たとえば、本来であれば「上級クラス」に入るのに十分な英語熟達度を持ちながらも、「中級クラス」や「基礎クラス」に入った方がA+やAを取りやすいため、テストでわざとより低いクラスに入るように試みる学生も少なくないなどの問題もあり、評価に関する不信感なども依然として存在している。したがって、今後は、他大学でも行っているような、例えば、「英語（上級）」、「英語（中級）」、「英語（基礎）」などのような英語熟達度を明示した「科目名表記の変更」の可否や、その可能性も慎重に考慮すべき事項であろう。

#### (4) 熟達度別クラス編成のための「標準化されたテスト」の変更の可能性

現在はTOEFL-ITP Level 2 testを使用しているが、本学部の学生の就職などの必要性を勘案すると、TOEIC-IPに変更すべきか否かも今後の重要な検討課題であろう。ちなみに2010年度から、法政大学全学部の中で、理工学部のみ、TOEFL-ITPの全学部一斉導入以前からTOEIC-IPを導入していた経緯からTOEIC-IPに変更した。ただし、本学部における変更の可能性に関しては、2007年度より全学で一斉にTOEFL-ITP Level 2 testを導入してきた経緯ならびに「統一指標」による、学生の英語熟達度の効果測定、学部間の英語教育効果の比較の可否や、その可能性などの様々な変数も考慮に入れながら慎重に検討していくことが必要であろう。

#### (5) ICTを利用した英語教育の可能性

熟達度測定テストの整備によって学生の英語熟達度の伸長が定期的に測定できることと連動して、次の段階として、各々のテスト間に、恒常的に行なわれていくべき、学習者の個別的な学習を支えていく環境の整備も重要である。このような観点からICT対応のeラーニング教材やアクセス環境の整備によって、空き時間や通学時間、自宅での余暇を活用した、授業外における学生による主体的な学習の機会は格段に増

すと予測される。また、クラスサイズや教員研修などの条件整備とも同期することで対面教育とeラーニングとが有機的に作用することも期待できよう。裏を返せば、対面教育としての授業が学習者の個別の主体的な学習習慣を育成するものであり、授業外における自律的な学習を促進する基盤としてeラーニングに関わるICT諸条件の整備は求められている。

国際経済学科に関する英語教育改革検討課題に関しては、主な5点を挙げたが、これらの課題解決のための具体的な方法、内容、手順に関しては、今後、同規模私大の関係学部ならびに法政大学の他学部などの導入の経緯や効果測定などを十分に吟味しながら検討していくことが肝要であろう。

## 5. 今後の検討課題

紙面の都合もあるため、その他の重要な検討課題に関しては、ここでは、以下に列举するに留め、今後、「経済学部英語教育改革タスクフォース」で時間をかけて各々の課題を考察、検討していく予定である。

- (1) 「経済学に関する専門科目を英語で行なう授業」の増設あるいは新設の可能性
- (2) SAの学生を対象とする留学準備対策講座及び、帰国後の英語熟達度の維持教育を含む、一環した英語教育カリキュラム構築の可能性
- (3) 熟達別クラスのレベル別に対応した独自の英語教育カリキュラム構築の可能性
- (4) 英語教員の教授法や評価などに関する研修システム構築の可能性
- (5) 「法政大学のキャンパス内で、英語をさらにもっと多く学び、自分の英語力をより効果的に向上させたい」という高い意欲と英語力を持った学生のニーズに対応する特別集中方式の英語学習カリキュラム（例えばERP）構築の可能性

なお、本論文は、経済学部執行部と教学委員会に提出した①「2009年度熟達別クラス効果測定WG報告書」と②「2010年度熟達度別クラス英語教育改革WG報告書」の内容に基づきながら、③「2011年度 英語教育改革タスクフォース」での研究成果も勘案し、寺内正典、飯野厚が新たな考察と提案を加え、加除修正を施したものである。法政大学の学生の英語熟達度に関する経年別変化の比較を調査した研究は、おそらく著者の知る限り、法政大学においては初めての試みである。忌憚のないご意見・ご批判をいただければ幸いである。

### 【注】

- 1) TOEFL-ITP Level. 2はTOEFL PBTテスト形式に準拠し、500点満点の簡易版で過去問題のシャッフル方式で出題される。対象となる測定項目は「Listening Comprehension」、「Structure & Written Expression」、「Reading Comprehension」の3領域である。
- 2) 「2009年度 熟達度別クラス効果測定WG」の構成メンバーは、寺内正典（座長）、飯野厚、阪本憲昭、J. K. Hubbell、J. Yongだった。
- 3) 2010年度 熟達度別クラス英語教育改革WGの構成メンバーは、寺内正典（座長）、飯野厚、楠本君恵、田村理香、山崎達朗、J. K. Hubbell、J. Yongだった。
- 4) 2011年度「英語教育改革タスクフォース」のメンバーは、寺内正典（座長）、飯野厚、小椋正立、久野量一、武智一貴、中谷安男である。
- 5) 例えば、英語（a）の後に記載されている「comprehension」、「production」などの補足項目は、単一の技能（skill）のみに焦点をあてて指導するという意味ではなくて、「comprehension」を中心に、他の3技能を統合させる「技能統合」(skills-integration)を重視した指導が望ましいという意味であり、あくまでも指導のための一応の目安であることに特に留意を要する。
- 6) 本節の英語教育改革に関する検討課題は熟達度別クラス効果測定WG報告書（2010年3月6日）に基づいている。

### 【参考文献】

- 小池生夫、寺内正典、木下耕児、成田真澄（編）（2004）『第二言語習得研究の現在—これからの外国語教育への視点』東京：大修館書店
- 鈴木良次、畠山雄二、岡ノ谷一夫、萩野綱男、金子敬一、寺内正典、藤巻則夫、森山卓（編）（2006）『言語科学の百科事典』東京：丸善
- 大学英語教育学会実態調査委員会（編）（2002）『我が国の外国語・英語教育に関する実態の総合的研究—大学の学部・学科編—』
- ヴィゴツキー L. S. (2001) 『思考と言語』柴田義松訳、新読書社（原著 L.S. Vygotsky, 1978. *Mind in Society: Development of Higher Psychological Processes*. Cambridge, Mass.: Harvard University Press.）
- McLaughlin, B. (1987) *Theories of Second Language Learning*, Edward Arnold.
- \* なお本研究の一部は、平成23年度～平成25年度科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金（挑戦的萌芽研究）『研究課題名：日本人EFL学習者の読解指導における文処理と談話処理に関する研究』（研究課題番号：23652145研究代表者：寺内正典）の研究成果に基づいている。
- \* なお本研究の一部は、平成23年度～平成25年度科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金（基盤研究（C））『研究課題名：英語の音読とシャドーイングがスピーキングに及ぼす効果』（研究課題番号：23520760研究代表者：飯野厚）の研究成果に基づいている。